

・「CO₂排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)」を策定！(日本初)

—企業活動に伴うCO₂排出量を包括的に算定する基準は日本初—

・日本興亜損保の企業活動に伴う総CO₂排出量を算定(見える化)！

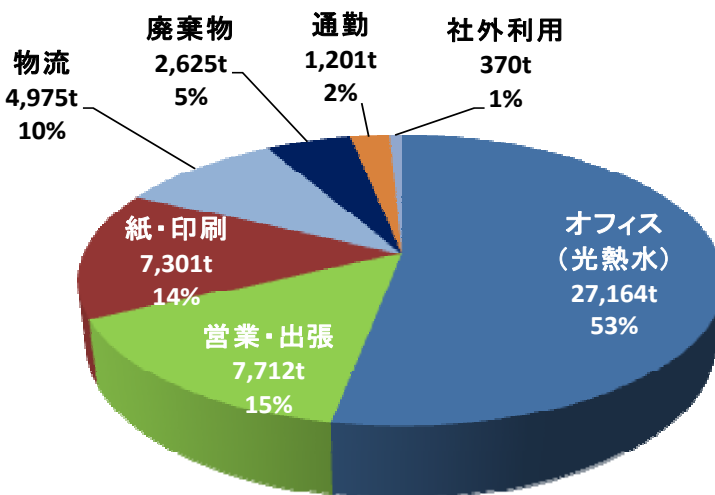
・「カーボンニュートラル宣言」のCO₂削減計画を策定！

—日本興亜損保は、2012年度にCO₂排出“ゼロ”企業となることを目指しています—

日本興亜損保のCO₂排出量算定結果

※基準年度である2006年度の排出量

項目(単位)	CO ₂ 排出量
年間総排出量	51,348 t
社員 1人あたり	5.99 t
正味収入保険料 100万円あたり	73.00 kg



カーボンニュートラル化(CO₂排出ゼロ企業)を目指している日本興亜損害保険株式会社(社長 兵頭誠)では、このたび、環境省ならびに株式会社リサイクルワン(代表取締役 木南陽介)のご協力を得て、別紙のとおり「CO₂排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)」を策定しました。また、あわせてCO₂排出量の削減策など「カーボンニュートラル宣言」の詳細計画を策定しましたのでお知らせいたします。

なお、今回策定した「CO₂排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)」は、環境省が設立したカーボン・オフセットフォーラム(J-COF)が2008年10月6日に公表した「カーボンオフセットの対象活動から生じるGHG排出量の算定方法ガイドライン」(GHGとは「温室効果ガス」のこと)に準拠して策定したものであり、**オフィスにおける電力使用から出張や通勤に至るまで企業活動に伴うCO₂排出量を包括的に算定する基準は国内初**となります。これにより、**CO₂総排出量の“見える化”を実現することが可能となり、具体的数値によるCO₂の削減目標を策定することが可能**となりました。

※「カーボンニュートラル宣言」(2008年7月28日ニュースリリース)：弊社では2012年度までに2006年度対比でCO₂排出量を15%以上削減し、削減困難な部分については、排出権を購入することなどでCO₂排出量を“ゼロ”にする「カーボンニュートラル宣言」を発表しておりますが、電力などの計測管理が容易なCO₂排出だけでなく出張や通勤、宅配便・事務所移転・社員引越などの物流に伴うCO₂排出まで含めて、企業活動をこのように包括的にニュートラル化するという取組は、日本企業においてほとんど例のない試みです。

「CO₂排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)」を策定！(日本初)

I. 目的

- 地球温暖化防止をはじめとした環境への関心は年々高まっており、特に京都議定書の我が国の目標達成や低炭素社会の実現に向けて、市民ならびに企業といった民間の温室効果ガス排出量の削減取組は活発化している状況にあります。
- 弊社ではかかる状況を更に促進、啓蒙していくために、企業が自主的に取り組むカーボンオフセットやカーボンニュートラル化を後押しするための基準整備は意義があるものと考えております。今回策定した算定基準が一つの参考事例になれば幸いです。

＜カーボンニュートラルとは＞

企業活動で排出されるCO₂排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力をおこなった上で、削減が困難な部分については、排出権を購入(カーボンオフセット)する等してCO₂排出量を埋め合わせる(ゼロにする)行為のこと。排出権を購入することで、その購入資金が発展途上国におけるCO₂削減プロジェクトに投資される等して、CO₂の吸収・削減につながります。この仕組みを活用して、温室効果ガス削減に取り組む企業が欧州で増えています。

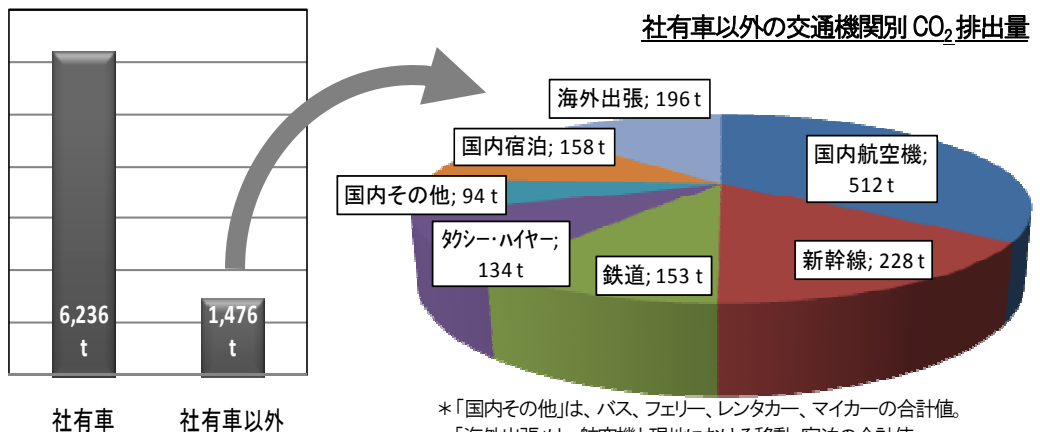
II. 「日本興亜基準」の特徴

■独自の算定方法

- この算定基準は、「カーボンオフセットの対象活動から生じる GHG 排出量の算定方法ガイドライン」に準拠して策定しており、同ガイドラインで示されていない算定分野やその他標準的な算定方法が整備されていない排出活動(項目)については、公表されている数値などを用いて独自の算定方法・基準を策定しました。
- 排出量の算定結果の正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的でかつ汎用性のある算定方法を志向して策定しました。
- 例えば、印刷やフェリー乗船など公表されている CO₂ 排出係数(換算係数)が存在しない活動については、公的機関や業界団体などが公表している統計数値やデータを用いて、排出係数を独自に算出しました。
- 出張・営業における鉄道やバス、タクシーの利用件数は年間数十万件このぼり、活動量(走行距離)の実数を把握することは現実的ではないことから、公的機関が公表している統計数値やデータ等を用いて活動量を推計する方法を考案しました。

* 算定結果については、サンプルを用いて推計方法の妥当性を検証しています。航空機、新幹線およびフェリーについては、ほぼ実測しました。なお経路の特定が容易な通勤における鉄道利用は、全社員分の乗車距離を確認しています。

出張・営業・赴任に伴う CO₂ 排出量(2006 年度)

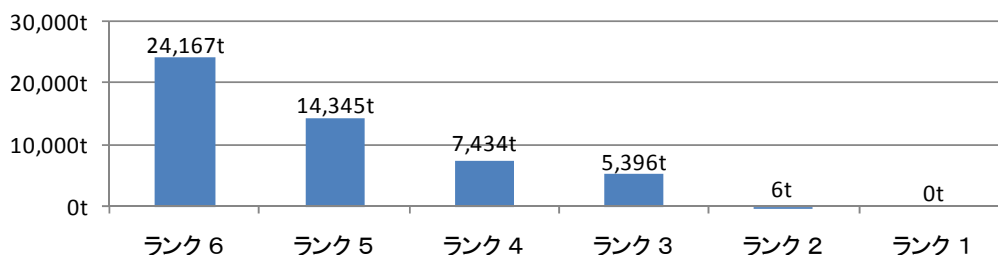


* 「国内その他」は、バス、フェリー、レンタカー、マイカーの合計値。
「海外出張」は、航空機と現地における移動・宿泊の合計値。

■算定結果を精度別に類型化

- CO₂ 排出係数および活動量の把握方法をそれぞれ4種類(別紙をご参照ください)に分け、その組み合わせにより算定結果の精度を最も精度の高い「ランク 6」から精度の低い「ランク 1」までの 6 ランクに類型しました。
- 主要な活動については「ランク 5」以上にて計算を行い、その他の活動についても「ランク 3」以上で算定することが望ましいと考えています。なお、精度が「ランク 4」以下で、排出量が不足する可能性がある場合は、安全係数(加算率)を用いて計算を行う仕組みとしています。

精度ランク別 CO₂ 排出量(2006 年度)



日本興亜損保の企業活動に伴う総 CO₂ 排出量を算定(見える化)!

2006 年度の排出量実績ならびに 2012 年度の排出量目標は次表のとおりです。なお、バウンダリ(対象範囲)に関する留意事項は、別紙をご参照ください。

部門	対象範囲	2006年度	2012年度目標	
		CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	削減率
オフィス	電力、都市ガス、LPガス、灯油、重油、上下水道の使用に伴う排出。	27,164 t	23,200 t	15%
営業・出張・赴任	社有車(リース含む)、タクシー、ハイヤー、レンタカーの利用に伴う排出。 鉄道(新幹線含む)、バス、航空機、船舶(人・貨物)の公共交通機関の利用に伴う排出。出張先における宿泊に伴う排出。 (注) 海外出張・赴任を含む	7,712 t	6,200 t	20%
紙・印刷	OA用紙、印刷物の原料調達～製紙化および印刷に伴う排出。	7,301 t	5,900 t	20%
物流	お客様への保険証券発送等の郵便利用に伴う排出。 社内間および社外への書類等の輸送(鉄道便、トラック便、航空便等)に伴う排出。 事務所移転および人事異動に伴う社員引越の貨物輸送(鉄道便、トラック便)に伴う排出。	4,975 t	4,000 t	20%
廃棄物	産業廃棄物および一般廃棄物の焼却等に伴う排出。	2,625 t	2,240 t	15%
通勤	鉄道、バス、船舶(人・貨物)、マイカーの通勤利用に伴う排出。	1,201 t	1,150 t	5%
社外利用	社外に設置されているサーバの電力使用に伴う排出。 当社施設外で実施するイベントにおける電力等のエネルギーや水道の利用に伴う排出。 社内で開催される株主総会を含めたイベント参加者(外部)の交通機関の利用に伴う排出。 (注) イベントに参加する社員の交通機関利用は「営業・出張」部門に含む	370 t	350 t	5%
合計		51,348 t	43,600 t 以下	15% 以上

*2012年度の合計欄のCO₂排出量は15%削減を達成した場合の数値であり、各部門のCO₂排出量の合計値とは一致しない。

「カーボンニュートラル宣言」のCO₂削減計画を策定！

I. 「カーボンニュートラル宣言」の概要

対象	国内事業(将来的には海外事業およびグループ全体への拡大を検討していきます。)
カーボンニュートラル化時期	2012年度
削減目標	CO ₂ 排出量を2012年度までに、2006年度対比で15%以上削減。残り(85%)のCO ₂ 排出量は、排出権取引などにより埋め合わせ(カーボンオフセット)する。 *2001年度対比では、30%超の削減見込み。

II. 主なCO₂削減に向けた取り組み策 (5年間の取組計画であり、今後検討を要する項目もあります)

部門	設備面・制度面における削減策	運用面における削減策 (CO ₂ マイナス15%運動を展開)
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> 空調や照明について老朽設備等の削減効果の高い建物を中心に入れ替え工事を実施(順次) サーバを順次省エネ設備に入れ替えることで、増設による増加エネルギーを吸収(順次) 日本橋ビル建替えによる省エネ化(2009年度竣工) サマータイムの導入を検討 太陽光発電設備の拡大、社有建物の緑化推進を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 夜間消灯運動の拡大・徹底、昼休み休憩時の消灯徹底 残業ならびに休日出勤の削減、残業時は最小限の部分点灯を徹底 可能なものはコンセントを抜いて無駄な待機電力を削減 離席時はノートパソコンを閉じる 階段の「1上がり2下がり」運動を励行 暖房20℃(ウォームピズ)・冷房28℃(クールピズ)の徹底、春・秋の空調オフ(エコピズ)の励行 ウォシュレットの便座電源をOFF 湯沸かし器の種火はこまめに消す、節水を心がける
営業・出張・赴任	<ul style="list-style-type: none"> 全拠点(300弱)にWeb会議システムを設置、出張等の移動・宿泊を大幅に削減(5月) Web会議や電子メールを活用した非訪問型の営業モデルの構築を検討 社有車を、より低燃費車両へ切り替えることで消費エネルギーを削減 「全社ノーカーデー」の新設を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の少ない交通手段の利用を心がける 日本損害保険協会の推奨する「エコ安全ドライブ5か条」を実践 近隣の営業活動には自転車を活用
紙・印刷	<ul style="list-style-type: none"> オンライン用の全プリンター(約1500台)に両面印刷用のユニットを設置(10~12月) 保険契約手続き関連書類の電子化について検討 保険証券および約款を発送しない「Web確認」の対象保険商品の拡大を検討 管理用帳票(アウトプット帳票)の電子化を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 両面印刷に加え2in1印刷を励行、コピーミス、プリントミスの防止 印刷物の過剰作成、過剰配布、過剰請求、過剰ストックを防止 会議資料や報告資料を減らし、利用頻度の少ない資料は印刷せず電子ファイルで保存
物流	<ul style="list-style-type: none"> 物流拠点(ハブ)を新設(10月)、より環境負荷の少ない輸送手段へシフト 印刷物等の削減や保険契約手続き関連書類の電子化による輸送個数を削減 「Web確認」契約の拡大による輸送個数の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールやFAXを活用して輸送個数を削減 引越の鉄道コンテナ便利用を拡大(モーダルシフト)
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理システムを刷新(予定)し、過剰作成防止、適正在庫管理を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル・ボックスを活用して、ごみの分別を徹底 机・椅子等の什器、OA機器、オフィス家具は大切に使い廃棄物を削減 廃棄につながる印刷物等の過剰ストック防止 リサイクル可能な商品の購入を励行
通勤	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の勤務制度導入を検討 自転車通勤を推奨(近距離) 	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇の取得推進
社外利用	<ul style="list-style-type: none"> イベント総数の削減を検討 省エネ型のイベントを指向 	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加者へ環境負荷の少ない交通機関の利用を呼びかける

※表文中の太字は主に新たな投資が発生する実施済みあるいは実施予定の削減策

※別紙はこちらをご参照ください。

CO₂排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)ーCO₂排出量算定の手順書ー

以上